

## 中国朝鮮族の移動と共生：延辺朝鮮族自治州を中心に

玄, 龍雲  
西南学院大学：博士課程

<https://doi.org/10.15017/2344803>

---

出版情報：九州人類学会報. 42, pp.114-122, 2015-06-05. Kyushu Anthropological Association  
バージョン：  
権利関係：

## 中国朝鮮族の移動と共生 — 延辺朝鮮族自治州を中心に —

玄 龍雲（西南学院大学大学院博士課程）

### I はじめに

周知の通り、中国は漢民族とその他 55 の少数民族からなる多民族国家である。多民族国家では、民族が「平等」、且つ「自由」に生きていく上で重要なのは何かという問題に直面するが、筆者は本報告において、マイノリティとしての中国朝鮮族（以下、朝鮮族と記す）が国民統合、多文化共生を自ら進めてきた経験に着目した。

本稿では、朝鮮族が移動（移住）、定着の過程において、如何に民族としての生き方から中国の国民としての生き方へと転換したかを分析することによって、かれ（彼女）らが異民族・多文化の中での共生という課題を克服してきた形跡を探りたい。

本稿ではまず以下の用語を定義しておきたい。

#### 1) 朝鮮族

朝鮮族とは、19 世紀後半から 1945 年までの間に朝鮮半島から主として中国東北部に移住し、さらに中国国籍を持っている人たちのことを指す。伝統的な居住地は主に吉林省・遼寧省・黒龍江省の 3 省である。

#### 2) 延辺朝鮮族自治州

延辺朝鮮族自治州とは曾て間島と呼ばれた地域で、延辺と略して使う場合が多い。民族政策の一環として中華人民共和国（以下、中国と記す）政府は、1952 年 8 月 9 日に民族区域自治実施要綱を發布した。同年 9 月 3 日、「延辺朝鮮族民族自治区創立大会」が行われ、延辺朝鮮族民族自治区の創立を宣言し、3 年後の 1955 年 12 月に延辺朝鮮族自治州に改称された。

### II 「朝鮮族」になるまで

19世紀後半から終戦までの間、朝鮮半島からの現在の中国東北地域に移住した人たちを朝鮮人と呼ぶのが普通であった。移住形態も様々で、移住初期の経済的な要因による自由移動のほかに、政治的避難、日本人による強制移住などが上げられる。移住形態がどのようなものであろうと、大勢の朝鮮人が中国東北地域を新たな生活の場或いは活動の場として利用し、この地で永遠に生きていきたいという選択をした。

筆者は朝鮮人のこの居住選択が重要であると考え、朝鮮人が中国の領内に移住、定着し、中華民族（中国国民）へと変貌を遂げる過程について、移住可能な条件、民族性の維持、中国残留の要因など3つの項目にまとめた。

#### ① 移動（移住）状況と民族関係

朝鮮半島からの移住の時期については、明末清初説<sup>1</sup>と清末説という2つの説が存在する。その主張に関する著書として注目されているのが、1989年に出版された延辺朝鮮族歴史研究所教授、韓俊光氏編集の『中国朝鮮族遷入史論文集』と、同じく1989年に出版された延辺大学民族研究所教授、朴昌昱氏編集の『朝鮮族研究論叢』である。両説とも可能性は十分あるが、紙幅上の関係で、本稿では今日主流となっている清末説を基準にしたい。したがって、清末つまり19世紀後半から始まった朝鮮人による中国東北地方への移住は、以下の要因によるものだと考えられる。

まずは地政学的要因である。周知の通り、中国東北地方と朝鮮半島はほぼ 図們江 と 鴨緑江 の2つの河を挟んで隣接している。さらにいえば朝鮮と清朝間の国境に関する協定はあったものの両国庶民にはその境界線が不明だった点も考えられる。

次は歴代政府による政策面での要因である。戦前の東北地方では年代順に清王朝の満州族政権、国民党の中華民国政権、日本の傀儡政権である「満州国」政権の3つの政権交替があった。そして、各政権時代における移住状況と民族間関係には大きな変化があった。民族間関係は、主に満州族、漢民族と日本人との関係によって複雑な様相を呈していた。

清政府は1740年から長期にわたって先祖発祥の地に対して封禁政策を採り、朝鮮人の移住だけでなく、山海関以南からの異民族の移住も厳しく制限した。しかし19世紀後半から、戦乱や自然災害などを逃れて東北地方を目指す人たちの急増と東北地域を視野に覇権を争う日口の活発な動きは清政府に強い危機感を持たせた。清は東北危機の解決策として封禁

<sup>1</sup> 明末になって明と清の間には頻繁に戦争が行われた。その過程で清は2度にわたり朝鮮半島を攻撃し、何十万の朝鮮人を捕虜にして清領内に定着させた。これにより、朝鮮族の移住時期を明王朝の末期にした方がより正確なのではないかという説である。

政策を解除し、大量の移住民（開拓者）を受け入れると共に大いに開拓を奨励した。朝鮮人の場合、「強制入籍」「下位民族」として位置づけられるなどの差別を受けながらも、清政府が崩壊するまで移住を続け、その規模は既に 20 万人を突破した [朴 1973 : 92]。

1912 年に成立した中華民国政府は、税収を増やすための全面開放と自由開拓政策をさらに推進した。時期的には、朝鮮総督府が行った朝鮮半島での土地調査事業から逃れる人たちが急増した時期と重なったこともあり、満州事変があった 1931 年までの移住人口は 60 万人を突破した [満州文化協会 1937:311]。民族間の摩擦や対立を防ぐため、政府は急増する朝鮮人移住民に対して取り締まりの強化と「強制入籍」<sup>2</sup>を実施した。同時に、日中間の中国東北部をめぐる争いは、朝鮮人移住民の管轄権をめぐる争いを招いた。朝鮮人移住民に対する中華民国政府の排除と日本の「保護」が当地での不穏な民族関係<sup>3</sup>をより複雑なものにしたのである。つまり、彼らは日中間の争いに政治利用されたと言っても過言ではない。

1931 年の満州事変をきっかけに「満州国」が設立され、社会の諸政策は主に日本人の主導で行われるようになった。日本は、自国の農業開拓移民を導入すると共に、渡日朝鮮人を制限するために朝鮮人の中国への移住を積極的に進めた。朝鮮人移住民が 2 等国民として「優遇」された事例からも分かるように、朝鮮人にとって中国は言わば魅力的な移住先であった。終戦までの朝鮮人移住民の数は 200 万人以上に達し、間島（現在の延辺地域地域とほぼ一致する）を中心に集中的な居住形態を取っていた。間島地域の朝鮮移民人口は、漢民族の人口とほぼ変らぬ大集団であった [高崎 1996 : 16]。

つまり、朝鮮人の移住は、地政学的要因と当時の激変する東アジア情勢により、新たな民族を誕生させる第一条件を満たしたのである。

## ② 民族教育と朝鮮人社会の形成

民族社会が形成されるには、複数の条件が必要である。当然ながら一つの条件だけでその形成過程が論じられるわけではない。朝鮮族の場合は、移住先での民族性維持に何よりも拘ってきた。民族性の維持にとって最も重要であったのは教育であると考えられる。したがって、ここでは朝鮮人社会の形成を促してきた民族教育の状況を簡単に述べたい。

---

<sup>2</sup> 1910 年の日韓併合以降、中国に移住した朝鮮人の管轄権をめぐる争いがあった。中華民国政府は、中国国籍を持っていない朝鮮移民に対する日本の「保護」と行政干渉を避けるため、中華民国国籍の取得を強化した。

<sup>3</sup> 朝鮮移住民と土着民（漢・満）との初期矛盾は、経済利益をめぐる諸矛盾であり、政治的な対立・衝突は殆どなかった。その後、日中対立の激化に伴って徐々に経済的、政治的対立へとその性質が変わったことである。

朝鮮人移住民による民族教育の展開は 1910 年代からはじまった。日韓併合以降の朝鮮人移住民の中には、大勢の知識人、愛国主義者、宗教関連者などが含まれていた。これらの人たちの間で民族教育を振興しようという機運が高まっていた。しかしながら、教育の実施にあたって一番の問題点は資金調達であった。この時期までに建てられた民族学校の特徴は、階級や身分、年齢などにはとくに制限が無かったものの、小学校を中心とした初等教育のレベルにしか達してなかったことである。よって、高等教育を受けるには現在の長春や瀋陽などの大都会に行かねばならなかった。当然ながら経済力と学力という条件を満たさなければならないため、高等教育に進むことができるのはごく一部の人しかいなかった。そこで解決策として考えられたのが、朝鮮人移住民内部における連携を強化し、広い範囲での支援を求めることであった。大勢の移住民らの支援を得た結果、1929 年までに間島だけでも 170 か所の学校が設立され、学生数は 6892 人に達した [大阪経済法科大学間島史料研究会 1999 : 272]。各学校教育の理念、内容などには大きな差があるものの、大きく民族主義教育と宗教教育の 2 つの形式をとった。民族主義教育はとくに人気を集め、急速にその規模を拡大した。一方、日本人や漢民族が出資する学校も多数設立されるなかで、そうした学校を選ぶ朝鮮人子弟も少なくなかったということが最近の資料で徐々に明らかになった。在間島朝鮮人の教育権をめぐる争いは既に避けられない状況にあり、最終的にどちらの民族が教育分野における主導権を握るかが問題だった。

満州事変 (1931 年) 以降は状況が大きく変化し、民族主義者に対する徹底的な取り締まりは、在間島朝鮮人社会の内部分裂を引き起こした。また朝鮮人が所有していた「反日容疑」のある学校や宗教施設は徐々に日本人或いは親日団体に帰属・合併された。つまり、朝鮮人自らの民族教育は排除され、完全な「日本人化教育」が終戦まで続いたのである。しかし、20 年余り続いた民族教育は、在間島朝鮮人の民族性の維持をある程度可能にした。

### ③ 中国残留の要因

太平洋戦争が終結する直前には、間島における朝鮮人移住民の人口は 200 万人以上に達した。大勢の人たちが朝鮮半島への帰国を選んだにも関わらず、1953 年の中国第 1 次全国人口調査によれば、残留朝鮮族人口は 112 万余りに及んだ。かれらが残留した理由については中国共産党 (以下、中共と記す) による一連の政策と朝鮮族自身が直面した状況について分析する必要があるだろう。まず中共による一連の政策は土地改革、朝鮮族財産処分問題、朝鮮族に対する救済措置、少数民族地位の保障、国籍問題などが挙げられるが、在

間島朝鮮人の殆どが小作農民であったこと、一定の財産を持っていたこと、長期にわたって不平等な待遇を受けていたこと、朝鮮半島との往来が薄れてきていたことなどの点も重視しなければならない。つまり、双方が求める諸条件がほぼ合致し、100万以上の人びとが残留を決めたという説が主流であるが、この説への疑問点も少なくない。ここでは、2つの疑問点だけ取り上げたい。

まず1つ目は、終戦直後の中国情勢は国民党が優勢で、共産党が劣勢だった問題である。言い換えれば、今後の中国をどの勢力が支配するか分からず、共産党が打ち出した諸政策が確実に実行されるという保証もなかったということである。

2つ目は、間島地方の所属に関する認識問題である。間島地方の所属をめぐる論争が今現在も行われていることを考慮すると、当時の人びとが間島は朝鮮半島に所属すると考えた可能性も否定できない。残念ながら、この2つの疑問に答えられる資料が少ないのが現状である。いずれにせよ、残留を決めたとはいえ、当時、その後の中国情勢の展開を傍観した人々も少なくなかったに違いない。

### Ⅲ 朝鮮族として定着するまで

終戦を迎えたとはいえ、すぐに平和を取り戻したわけではなく、国共政権争いによる内戦、朝鮮戦争、大躍進、整風運動、反右派闘争、文化大革命などの大きなできごとは、朝鮮族にとっても辛い経験であった。多民族国家である中国では、「自民族第一」という考え方が長い歴史の中に普遍的に存在した。朝鮮人から朝鮮族になる過程においても「自民族第一」という主張を行った人たちも少なからず存在した。しかし、上記の政治政策を経て、「朝鮮族」として定着するまでには時代の流れにともなった意識の変化がみられた。

#### ① 「自民族第一」という考え方の形成

1910年代から朝鮮人移住民たちは、民族教育を盛んに展開した。近代的教育ではあったが、自民族覚醒を呼びかける思想教育にも熱心に取り組んだ。とくに思想教育においては、忠君思想、資本主義、社会主義などが民族的な解釈の下で展開した形跡が見受けられる。その理由として、ごく少数のエリートを除いて中国語（漢語）が自由自在に使える人や中国社会を理解していた人が殆どいなかったことが挙げられる。さらに朝鮮人移住民の9割に近い人たちが農業を職業としており、教育レベルも低く、国民教育を受ける地盤が弱か

ったという背景があった。この新中国成立までの数十年間の「教育成果」の一つが「自民族第一」という考え方の定着ではないかと筆者は考えている。

## ② 「自民族第一」から「国家第一」へ

新中国成立（1949年）後、朝鮮族は民族としての地位、自治権、民族教育の実施などの権利を獲得した。いわば「自民族第一」という「教育成果」を実践に移せる条件がほぼ備えられた。しかし、結果的には整風運動、反右派闘争、文化大革命などにより厳しい批判が行われ、「自民族第一」の実践は事実上失敗に終わった。

朝鮮族にとって「自民族第一」の失敗は、新たな方向転換を迫られたことに繋がり、結局は愛国主義、社会主義などの思想教育への方向転換を余儀なくされた。朝鮮族への国家監視体制、愛国主義教育はむしろ強化され、国家としての国民統合の必要性が提唱されるなか、朝鮮族に「国家第一」という国民意識を持たせるような方策がとられた。この「国家第一」の選択は、多文化共生への転換でもあった。

## IV 多様な生き方を選びつつある朝鮮族

曾て朝鮮族は移住地として選んだ中国東北の延辺地域を守るために、抗日戦争、中共内戦、朝鮮戦争などを自ら経験してきた。その対価は決して小さいものとはいえない。移動先での定着と共生を模索する過程において、延辺という固定化した生活の場（農耕民族意識）と朝鮮半島と国境を跨る民族共同体（民族共同意識）を生きる上で最も重要な条件として捉えてきたと筆者は考えている。しかし、改革開放以降は農業以外の生業への従事が顕著になり、急速な延辺離れが浮上してきた<sup>4</sup>。故郷を離れ多様な生き方を選択することは、グローバル化が進行している現在では決して珍しいことではない。したがってこの変化を、改革開放への評価、民族意識、グローバル化という3つのキーワードからの分析を試みた。

### ① 改革開放への評価

改革開放の初期段階において、その政策は大都会や沿海地域の経済特区以外の人たちにとってはほぼ無関係だったといえよう。もちろん地域格差もあるだろうが、朝鮮族がその

---

<sup>4</sup> 筆者が2014年春、延辺の龍井市、延吉市、和龍市など朝鮮族比較的に多く住んでいる地域で行った調査によると、今現在農業に従事している朝鮮族人口は10%にも達していない。土地の名義は朝鮮族であっても、土地を借りて実際に農業に従事しているのは殆どが漢民族の人たちである。

恩恵を実感できるようになったのは 10 年ほど経った 90 年代だった。それまで郷鎮企業と自営業ブームはあったものの、全体的にいうと失敗するケースが多かった。現在、延辺全域の経済構造のバランスは良好とはいえず、2006 年の統計では第一次産業が 13.6%、第二次産業が 41.8%、第三次産業が 44.6%を占めており、第一次産業が大きく後退している（延辺朝鮮族自治州統計局 2007：55）。就職難もそれほど改善されず、若者たちの延辺離れが加速されている。物価上昇率は大都会並みのレベルであり、個人所得の上昇率を大きく上回っている。これらの問題点に対して中国政府による明確な改善策がなく、将来的には延辺朝鮮族社会の経済混乱を起こしかねない火種を抱えたままだといわざるを得ない。

## ② 同民族への再認識

ここでは韓国人や北朝鮮人を含むコリアンという民族帰属意識から中国帰属意識を強めるようになった問題について考えたい。朝鮮半島に限定していえば、延辺朝鮮族と北朝鮮との交流は比較的良好に維持されてきた。とくに民間レベルでは民族共同体の連携意識が強く、相互扶助も重視してきた。しかし、改革開放以降の朝鮮族にとって、閉鎖的システムに固執する北朝鮮との心理的な距離感は広がるばかりで、それにとって替わったのが韓国であった。1992 年の中韓修交をきっかけに、朝鮮族と韓国人との距離は一気に縮まり、人的、物的、文化的な接触や往来が劇的に拡大した。しかし、韓国における朝鮮族に対する韓国人・韓国社会の差別的対応が両国のメディアを通じて大きく取り上げられているように、結果的には、朝鮮族の帰属意識は韓国に接近したわけでもなかった。韓国との往来が始まった当初は、朝鮮族が韓国人との出会いにより、いままで触れたことのない「世界」を知ったと言っても過言ではない。当時、朝鮮族は自身の生活レベルを大きくリードしていた韓国人に大きな経済的期待をしていた。しかし、韓国でうける差別的対応によって、期待が徐々に絶望に変わる頃、同一民族としての認識についても考えなおすようになった。民族とは何だろうか、国家とは何か、国家が先なのかそれとも民族が先なのかという答えを探し始めたのである。

つまり、それぞれの所属している国家間関係や経済的レベルの差、長年にわたって広がった習慣や意識の違いなどによって、同民族であったとしても「共生」への過程での困難を自覚するようになった。

## ③ グローバル化への試み



ここでいうグローバル化とは、国家とその下位に位置する民族を乗り越え、世界という視点から国家或いは民族を考えてみるということである。改革開放が、人びとの移動制限の緩和と移動意欲の刺激をもたらしたことは朝鮮族のライフスタイルを変えたという点で意味深い。中国の改革開放の大きな成果も、地方・農村部の廉価な労働力によって成し遂げられたと言っても過言ではない。中国全体においても、家族を離れて他郷或いは異国に移動し、労働する人たちの数は、極めて多い。朝鮮族社会の場合はとくにそれが顕著で、移住人口の割合は全国でもトップクラスと言われている。延辺では、朝鮮族総人口83万人の内30万人以上が中長期的に延辺地域を離れており、移動（移住）先も様々で、中国全域と海外の80か国以上に上り、その8割が出稼ぎ目的と考えられる。この移動は商機を求め自発的なものであり、他民族・多文化共生への更なる挑戦として捉えることもできる。

最近では、「在韓中国朝鮮族」「在日中国朝鮮族」「在米中国朝鮮族」などの言葉を朝鮮族研究者たちの間でよく使われているが、これらも朝鮮族による国家を超越したグローバル化の試みの表れであると考えられる。現在、韓国社会では朝鮮族の大量進出による移住先での共生問題に直面しており、その解決策と取り組みが注目されているが、「在日本中国朝鮮族」の数も3~5万人[朴2006:240]に達しており、韓国のみならず、日本社会における「在日中国朝鮮族」の異文化共生も課題として提起されるであろう。

## V おわりに

朝鮮族による「共生」への模索や様相における変化は、時代の転換による移動（移住）形態の変化によってもたらされた。中国における少数民族自治権、少数民族優遇政策などは漢民族を中心とした政権が少数民族に対して採った基本的な国策であるが、その問題点は少なくない。例えば、自治権といっても少数民族が自らの行使できる権利は制限されており、場合によっては自治権が行使できる区域において、漢民族の人びとの方がむしろ優遇されることも少なくない。

これまで「朝鮮族」としての民族意識の維持を培う土台となった教育に関しても、中国語（漢語）での教育がすすめられ、民族教育に充てられる時間が減少している。移住の目的をみると、朝鮮族が大切にしてきた子弟教育にかかる負担を軽減するために出稼ぎに出るケースが多い。これまで民族意識の維持のために重視されてきた「教育」からは民族教育が排除されつつある一方で、教育費用獲得のために多くの移動者を生み出している

中国朝鮮族の移動と共生  
—延辺朝鮮族自治州を中心に—

という教育と移動の構図がある。

今後の課題として、中国政府の民族政策に気を配りつつ、グローバル化のなかで朝鮮族自らがどのような移住選択をし、その場でのどのような共生への取り組みが行われるかを調査し続けたいと考えている。

**【参考文献】**

延辺朝鮮族自治州統計局

2007『延辺統計年鑑』吉林人民出版社

延辺大学民族研究所編

1989『朝鮮研究論叢』延吉人民出版社

大阪経済法科大学間島史料研究会

1999『在間島日本総領事館文書』大阪経済法科大学重細重研究所

韓俊光編

1989『中国朝鮮族遷入史論文集』哈爾濱黒竜江朝鮮民族出版社

高崎宗司

1996『中国朝鮮族—歴史、生活、文化、民族教育』明石書店

中華人民共和国国家統計局

2010『中国 2010 年人口センサス資料』（上）中国統計出版社

朴庆植

1973『日本帝国主義の朝鮮支配（上）』青木書店

朴鮮花

2006「海外移住先における社会ネットワーク形成とその問題点に関する一考察—『在日本中国朝鮮族』の事例から—」『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク』アジア経済文化研究所

満州文化協会

1937『満州年鑑』開拓民

(2016年1月4日原稿掲載承認)